

# 沖縄県宮古地域雇用開発計画

## はじめに

全国の雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。

本県の平成21年度の一般有効求人倍率は0.28倍と全国平均の0.45倍と比較して非常に厳しく、また、本地域も0.37倍と雇用の回復は遅れている状況である。

本地域は非常に厳しい雇用状況が続いていることから、「雇用開発促進地域」として地域の産業振興等により雇用機会の創出に取り組むこととし、本計画により地域の雇用情勢の現状や特性を明らかにするとともに、地域雇用開発の目標やそれを達成するための方策等を示し、今後、本計画に基づき産業施策や地域振興施策等との連携を図りながら本地域における雇用対策を推進していくこととする。

## I 沖縄県宮古雇用開発促進地域の区域

### 1 対象区域

本地域の区域は、次の1市、1村の2市村とする。  
宮古島市、多良間村

### 2 対象地域の概況

#### (1) 地域の地形等

本地域は沖縄本島那覇市の南西方向約290kmに位置し、宮古島、伊良部島、多良間島等の離島からなり、面積は22.64平方キロメートルで、県土の約10%を占めている。地形的には平坦な台地状をしており、土地利用としては農用地、森林、原野の自然的土地利用が約76%を占め、さとうきびを中心とした農業と、恵まれた海浜景観を活用した観光・リゾート産業が基幹産業となっている。

交通については、地域の中心である宮古島市平良を起点としてバスが運行されており、宮古島内は自動車で1時間内の交通圏にある。また、離島の伊良部島とは航路で約15分、多良間島とは空路で約25分で結ばれ、地域内の交通はネットワーク化されている。

#### (2) 地域の求職者の状況

##### ①一般有効求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で1,106人となっている。平成21年度は1,171人で平成20年度と比較すると13.5%増加している。

また、最近1年間でみると、平成21年4月の1,229人から平成22年1月に1,041人まで減少したが、再び増加傾向にある。

##### ②労働力人口に対する一般有効求職者数の割合

平成17年国勢調査における本地域の労働力人口に対する最近3年間における本地域の一般有効求職者数の月平均値の割合は4.0%で、同期間における全国平均値(3.6%)を上回っており、地域内に居住する求職者の割合が高い状況にある。

③一般有効求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.39倍となっており、同期間における県平均値(0.35倍)は上回っているものの、全国平均値(0.75倍)を大きく下回っている。

また、年度ごとで比較すると、平成21年度は0.37倍と平成19年度の0.38倍からわずかながら悪化しており、全国と比較すると依然として厳しい雇用状況が続いている。

表1 最近3年間の一般有効求職者数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
宮古	年	13,374	12,383	14,057	—
	月平均値	1,115	1,032	1,171	1,106
前年比		—	▲7.4	13.5	—

資料：沖縄労働局

表2 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
宮古	1,229	1,206	1,228	1,276	1,206	1,234	1,190
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	1,164	1,060	1,041	1,063	1,160	14,057	1,171

資料：沖縄労働局

表3 労働力人口に対する最近3年間の一般有効求職者数の月平均値の割合

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
宮古	一般有効求職者数	13,374	12,383	14,057	—
	月平均①	1,115	1,032	1,171	—
	労働力人口②	27,947			—
	割合 (①/②)	4.0%	3.7%	4.2%	4.0%
県全域	一般有効求職者数	381,370	377,971	426,676	—
	月平均①	31,781	31,498	35,556	—
	労働力人口②	635,849			—
	割合 (①/②)	5.0%	5.0%	5.6%	5.2%
全国	一般有効求職者数	24,880,754	26,604,724	33,732,164	—
	月平均①	2,073,396	2,217,060	2,811,014	—
	労働力人口②	65,399,685			—
	割合 (①/②)	3.2%	3.4%	4.3%	3.6%

資料：H17 国勢調査、沖縄労働局

表4 最近3年間の一般有効求人倍率の月平均値（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
宮古	求職者数①	13,374	12,383	14,057	
	求人数②	5,066	5,089	5,260	
	求人倍率 ②/①	0.38	0.41	0.37	0.39
県全域	求職者数①	381,370	377,971	426,676	
	求人数②	160,591	132,347	119,873	
	求人倍率 ②/①	0.42	0.35	0.28	0.35
全国	求職者数①	24,880,754	26,604,724	33,732,164	
	求人数②	25,306,146	20,483,510	15,143,836	
	求人倍率 ②/①	1.02	0.77	0.45	0.75

資料：沖縄労働局

### (3) 人口の推移

平成17年の国勢調査では、本地域の人口は54,863人で、県人口に占める割合は4.0%となっている。平成12年と比較すると、県全体では増加している中、1.3%の減少となっている。

また、年齢3区分別の人口を平成12年と比較すると、「0～14歳」人口は8.6%の減少で、県平均値の3.8%の減少を大きく上回っており、少子化の傾向が顕著に表れている。そして、「15～64歳」人口でも1.7%減少しており、「65歳以上」人口の増加幅が他地域より低いことから、「15～64歳」層の島外への流出が顕著となっている。

表5 人口の推移（総数）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
宮古	56,892 (4.7%)	55,735 (4.4%)	55,587 (4.2%)	54,863 (4.0%)	▲1.3
県計	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	3.3

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査（年齢不詳を含む）

表6 人口の推移（0～14歳）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率
宮古	14,644 (4.9%)	12,447 (4.4%)	10,709 (4.1%)	9,785 (3.8%)	▲8.6
県計	299,832	281,302	264,279	254,203	▲3.8

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表7 人口の推移（15～64歳）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
宮古	33,472 (4.2%)	32,953 (3.9%)	33,101 (3.8%)	32,549 (3.7%)	▲1.7
県計	793,287	842,752	861,826	888,046	3.0

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表8 人口の推移（65歳以上）

公共職業安定所名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	増減率 (H12-17)
宮古	8,759 (7.2%)	10,335 (7.0%)	11,711 (6.4%)	12,529 (5.7%)	7.0
県計	121,082	148,567	182,557	218,897	19.9

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

## (4) 事業所、従業者数の状況

## ①事業所、従業者数

本地域には平成18年現在で3,245事業所があり、県全域に占める割合は4.6%となっている。また、平成16年と比較すると1.6%の増加となっている。

従業者数は平成18年現在で16,734人となっており、県全域に占める割合は3.4%となっている。また、平成16年と比較すると1.9%の増加となっている。

表9 事業所数の推移

公共職業安定所名	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	増減率 (H16-18)
宮古	3,234 (4.6%)	3,385 (4.8%)	3,193 (4.9%)	3,245 (4.6%)	1.6
県計	70,082	70,578	65,609	69,997	6.7

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：事業所・企業統計調査

表10 従業者数の推移

公共職業安定所名	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	増減率 (H16-18)
宮古	15,566 (3.6%)	17,107 (3.7%)	16,415 (3.7%)	16,734 (3.4%)	1.9
県計	433,668	460,859	447,408	491,290	9.8

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：事業所・企業統計調査

## ②産業別事業所、従業者数

産業別の事業所数及び従業者数を平成18年でみると、事業所は非農林漁業事業所が全体の99.3%を占め、このうち「卸売・小売業」が最も多く、次いで「サービス業」「飲食店、宿泊業」「建設業」の順となっている。

また、従業者数では「卸売・小売業」が最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」「建設業」「サービス業」の順となっている。特に、地域内で建設業に従事する者の割合は14.2%となっており、県全域の構成比9.0%を大きく上回っている。

表 11 産業別事業所数

公共職業安定所名	全産業	第一次産業		第二次産業					第三次産業										
		農林漁業	非農林漁業 (①+②)	小計 (①)	鉱業	建設業	製造業	小計 (②)	電気・ガス 熱供給 水道業	情報通信 業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉業	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業
宮古	3,245	22	3,223	500	4	342	154	2,723	3	20	94	971	26	162	563	144	104	27	609
構成比	100.0%	0.7%	99.3%	15.4%	0.1%	10.5%	4.7%	83.9%	0.1%	0.6%	2.9%	29.9%	0.8%	5.0%	17.3%	4.4%	3.2%	0.8%	18.8%
	(4.6%)	(11.8%)	(4.6%)	(6.3%)	(13.3%)	(7.0%)	(5.1%)	(4.4%)	(7.9%)	(2.9%)	(6.4%)	(4.9%)	(2.8%)	(3.0%)	(4.3%)	(4.2%)	(3.3%)	(6.5%)	(4.5%)
県計	69,997	187	69,810	7,902	30	4,877	2,995	61,908	38	685	1,478	19,811	919	5,444	12,954	3,448	3,175	417	13,541
構成比	100.0%	0.3%	99.7%	11.3%	0.04%	7.0%	4.3%	88.4%	0.1%	1.0%	2.1%	28.3%	1.3%	7.8%	18.5%	4.9%	4.5%	0.6%	19.3%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H18 事業所・企業統計調査

表 12 産業別従業者数

公共職業安定所名	全産業	第一次産業		第二次産業					第三次産業										
		農林漁業	非農林漁業 (①+②)	小計 (①)	鉱業	建設業	製造業	小計 (②)	電気・ガス 熱供給 水道業	情報通信 業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉業	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス 業
宮古	16,734	151	16,583	3,676	24	2,376	1,276	12,907	48	260	1,095	3,529	295	265	2,633	1,877	279	440	2,186
構成比	100.0%	0.9%	99.1%	22.0%	0.1%	14.2%	7.6%	77.1%	0.3%	1.6%	6.5%	21.1%	1.8%	1.6%	15.7%	11.2%	1.7%	2.6%	13.1%
	(3.4%)	(7.4%)	(3.4%)	(5.0%)	(8.7%)	(5.4%)	(4.4%)	(3.1%)	(2.3%)	(2.0%)	(4.1%)	(3.0%)	(2.6%)	(2.3%)	(3.8%)	(3.2%)	(1.6%)	(7.5%)	(2.7%)
県計	491,290	2,042	489,248	73,484	276	43,980	29,228	415,764	2,080	13,293	26,429	119,238	11,411	11,320	70,094	58,625	17,244	5,874	80,156
構成比	100.0%	0.4%	99.6%	15.0%	0.06%	9.0%	5.9%	84.6%	0.4%	2.7%	5.4%	24.3%	2.3%	2.3%	14.3%	11.9%	3.5%	1.2%	16.3%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H18 事業所・企業統計調査

## II 労働力の需給状況及びその他雇用の動向

### 1 労働力人口

平成17年の国勢調査では、本地域の労働力人口は27,947人で、県全域の労働力人口に占める割合は4.4%となっている。また、平成12年と比較すると、県全体では増加している中、ほぼ横ばいの状態である。

そのうち、就業者数は25,322人で、平成12年から3.8%の減少となっている。一方、完全失業者数は2,625人で、平成12年から63.3%と大幅に増加している。そのため、完全失業率は5.8%から9.4%に大幅に上昇しており、雇用機会が不足している状況である。

表 13 労働力人口の推移 (全数)

公共職業安定所名	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
	宮古	27,942	27,947	0	26,335	25,322	▲3.8	1,607	2,625	63.3	5.8%
	(4.6%)	(4.4%)		(4.7%)	(4.5%)		(2.8%)	(3.5%)			
県計	613,002	635,849	3.7	555,562	560,477	0.9	57,440	75,372	31.2	9.4%	11.9%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表 14 労働力人口の推移（15～64歳）

公共職業安定所名	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
宮古	23,849 (4.1%)	23,729 (4.0%)	▲0.5	22,286 (4.2%)	21,184 (4.0%)	▲4.9	1,563 (2.8%)	2,545 (3.5%)	62.8	6.6%	10.7%
県計	581,029	598,000	2.9	525,174	525,198	0.0	55,855	72,802	30.3	9.6%	12.2%

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

表 15 労働力人口の推移（65歳以上）

公共職業安定所名	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
宮古	4,093 (12.8%)	4,218 (11.1%)	3.1	4,049 (13.3%)	4,138 (11.7%)	2.2	44 (2.8%)	80 (3.1%)	81.8	1.1%	1.9%
県計	31,973	37,849	18.4	30,388	35,279	16.1	1,585	2,570	62.1	5.0%	6.8%

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：国勢調査

## 2 就業構造

平成17年の国勢調査では、本地域の就業人口は25,322人で、県全域に占める割合は4.5%となっている。

産業大分類別に見ると「第1次産業」が24.1%、「第2次産業」が15.8%、「第3次産業」が59.4%を占めている。特に、第1次産業就業者の割合が県平均5.9%の4倍以上と高い割合となっており、逆に、第3次産業就業人口が県平均76.3%より大幅に低い割合となっている。

表 16 産業別就業人口

公共職業安定所名	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
宮古	25,322 (4.5%)	6,113 (18.6%)	24.1%	4,004 (4.4%)	15.8%	15,033 (3.5%)	59.4%
県計	560,477	32,873	5.9%	91,358	16.3%	427,738	76.3%

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査（総数は分類不能の業種を含む）

第1次産業の就業人口は6,113人で、そのうち95.3%が「農業」に従事している。

第2次産業の就業人口は4,004人で、そのうち72.6%が「建設業」に従事しており、県全域の69.5%より高い割合となっている。

第3次産業の就業人口は15,033人で、「卸売・小売業」に従事している者が最も多く、次いで「医療、福祉」「サービス業」の順となっている。

表 17 第1次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	農業		林業		漁業	
		就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
宮古	6,113 (18.6%)	5,823 (19.7%)	95.3%	0 (0.0%)	0.0%	290 (9.3%)	4.7%
県計	32,873	29,609	90.1%	154	0.5%	3,110	9.5%

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

表 18 第2次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	鉱業		建設業		製造業	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比
宮古	4,004 (4.4%)	14 (5.1%)	0.3%	2,908 (4.6%)	72.6%	1,082 (3.9%)	27.0%
県計	91,358	272	0.3%	63,523	69.5%	27,563	30.2%

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

表 19 第3次産業就業人口

公共職業安定所名	総数	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信		運輸業		卸売・小売業		金融・保険業		不動産業	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
宮古	15,033 (3.5%)	129 (4.0%)	0.9%	195 (1.6%)	1.3%	1,024 (3.8%)	6.8%	3,084 (3.1%)	20.5%	255 (2.2%)	1.7%	80 (1.2%)	0.5%
県計	427,738	3,255	0.8%	12,391	2.9%	27,080	6.3%	99,943	23.4%	11,854	2.8%	6,552	1.5%
公共職業安定所名	飲食店、宿泊業	数	構成比	医療、福祉		教育、学習支援業		複合サービス事業		サービス業		公務	
				数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
宮古	1,808 (4.0%)	12.0%	2,567 (4.2%)	17.1%	1,304 (4.2%)	8.7%	429 (6.9%)	2.9%	2,467 (2.8%)	16.4%	1,691 (5.1%)	11.2%	
県計	45,144	10.6%	61,690	14.4%	30,978	7.2%	6,222	1.5%	89,628	21.0%	33,001	7.7%	

※ ( ) の数値は県計に占める割合

資料：H17 国勢調査

### 3 労働力の需給状況

#### (1) 求人数

最近3年間における本地域の一般有効求人数の月平均値は428人である。年度ごとで比較すると、21年度は438人で平成19年度422人からわずかながら増加している。

また、最近1年間でみると、平成21年4月の423人から12月には389人まで減少したものの、翌月からは増加に転じており、平成22年3月は614人となっている。

表 20 最近3年間の一般有効求人数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
宮古	年	5,066	5,089	5,260	—
	月平均値	422	424	438	428

資料：沖縄労働局

表 21 最近1年間の一般有効求人数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
宮古	423	390	384	398	402	426	466
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	466	389	433	469	614	5,260	438

資料：沖縄労働局

## (2) 求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で1,106人となっている。平成21年度は1,171人で平成20年度と比較すると13.5%増加している。

また、最近1年間でみると、平成21年4月の1,229人から平成22年1月に1,041人まで減少したが、改善の兆しがうかがえる。

表1 (再掲) 最近3年間の一般有効求職者数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
宮古	年	13,374	12,383	14,057	—
	月平均値	1,115	1,032	1,171	1,106
前年比		—	▲ 7.4	13.5	—

資料：沖縄労働局

表2 (再掲) 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月
宮古	1,229	1,206	1,228	1,276	1,206	1,234	1,190
	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計	平均
	1,164	1,060	1,041	1,063	1,160	14,057	1,171

資料：沖縄労働局

## (3) 求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.39倍となっており、同期間における県平均値(0.35倍)は上回っているものの、全国平均値(0.75倍)を大きく下回っている。年度ごとで比較すると、平成21年度は0.37倍と平成19年度の0.38倍からわずかながら悪化しており、全国と比較すると依然として厳しい雇用状況が続いている。また、最近10年間の一般有効求人倍率の推移をみると、平成12年度の0.46倍から平成16年度には0.28倍まで悪化した後、平成20年には0.41倍まで改善したが、平成21年度には0.37倍と再び悪化している状況である。

表4 (再掲) 最近3年間の一般有効求人倍率の月平均値 (学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	3年間 平均値
宮古	求職者数①	13,374	12,383	14,057	
	求人数②	5,066	5,089	5,260	
	求人倍率 ②/①	0.38	0.41	0.37	0.39
県全域	求職者数①	381,370	377,971	426,676	
	求人数②	160,591	132,347	119,873	
	求人倍率 ②/①	0.42	0.35	0.28	0.35
全国	求職者数①	24,880,754	26,604,724	33,732,164	
	求人数②	25,306,146	20,483,510	15,143,836	
	求人倍率 ②/①	1.02	0.77	0.45	0.75

資料：沖縄労働局



表 22 最近10年間の一般有効求人倍率の推移（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
宮古	0.46	0.45	0.40	0.34	0.28	0.29	0.31	0.38	0.41	0.37
県平均	0.28	0.26	0.33	0.36	0.42	0.43	0.45	0.42	0.35	0.28

資料：沖縄労働局

#### (4) 年齢別雇用の状況

本地域の平成21年度の年齢別常用紹介状況をみると、有効求職者が最も多い層は「34歳未満」の若年者で構成比は46.1%となっている。次いで、「45～65歳」「35～45歳」「65歳以上」の順となっている。

求人数が最も多い層は「34歳未満」であるが、有効求人倍率が0.32倍と他の層より低くなっており、若年者の雇用情勢は厳しいことがうかがえる。

表 23 年齢別常用紹介状況（平成21年度）

	有効求人数 (①)				有効求職者数 (②)				有効求人倍率 (①/②)	
	宮古		県全域		宮古		県全域		宮古	県全域
34歳未満	2,016	40.4%	41,958	41.0%	6,382	46.1%	203,392	47.9%	0.32	0.21
35～45歳	938	18.8%	19,108	18.7%	2,866	20.7%	94,761	22.3%	0.33	0.20
45～65歳	1,703	34.2%	34,187	33.4%	4,456	32.2%	122,233	28.8%	0.38	0.28
65歳以上	328	6.6%	7,062	6.9%	137	1.0%	4,525	1.1%	2.39	1.56
計	4,985		102,315		13,841		424,911		0.36	0.24

資料：沖縄労働局

#### (5) 離職者の状況

平成21年度の雇用保険資格喪失者数は1,563人で、そのうち解雇された者は167人であり、雇用保険資格喪失者数に占める割合は約10.7%となっている。

また、平成19年度と平成21年度を比較すると、雇用保険資格喪失者数が増加している。

表 24 雇用保険資格喪失者数

公共職業安定所名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
宮古	1,528 (2.3%)	1,423 (2.1%)	1,563 (2.4%)
県計	67,039	66,212	64,418

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：沖縄労働局

表 25 雇用保険資格喪失者数のうち、事業主の都合による解雇者数

公共職業安定所名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
宮古	205 (3.1%)	185 (2.3%)	167 (2.8%)
県計	6,568	7,959	5,976

※（ ）の数値は県計に占める割合

資料：沖縄労働局

### Ⅲ 地域雇用開発の目標

本地域の人口及び労働力人口を平成17年の国勢調査で見ると、本県では唯一、減少に転じた地域であるとともに、65歳以上の人口が総数の22.8%を占め県内で一番高い割合となっており、若年層の島外への流出による高齢化と過疎化が進んでいる。また、このような状況を反映して、農業を主とする第1次産業の就業人口が全体の24%を占めている。

本地域においては、平成14年度を初年度とした10年間の本県の振興策となる「沖縄振興計画」に基づく施策や事業等により、従来の地域の観光資源をいかした体験滞在型の観光・リゾート産業や農林水産業をより一層振興するとともに、バイオマス活用型産業や環境関連産業等の新たな分野での産業振興や情報通信関連産業の誘致を図ることにより雇用機会の創出、増大を促進する。

また、これらの産業振興施策とあいまって、各種雇用関連助成金の活用促進や事業主への情報提供等により雇用機会の創出を促進するとともに、地域の産業を担う人材の育成・確保を進め、求人情報等を地域の求職者に幅広く提供すること等により就職活動の円滑化を図る。

このような観光関連産業や農林水産業等の産業振興策を促進することにより、本地域において新たな雇用を200人規模で創出することを目標とする。

### Ⅳ 地域雇用開発を促進するための方策

#### 1 地域雇用開発の促進のための措置

##### (1) 新たな雇用機会の開発の促進

###### ① 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

雇用情勢を全国並みに改善するため、行政による産業・雇用の拡大につながる施策実施と併せて、県民各層の関心を喚起し、企業、学校・教育機関、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関等各主体がそれぞれの役割のもと具体的な行動を促す県民運動を展開する。

###### ② 市町村等による自発的雇用創出の促進

地域雇用創造推進事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における雇用創造に向けた市町村等の自発的な取組を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

###### ③ 新たな分野での産業の振興

バイオマス活用型産業、環境関連産業は地域の特性をいかすことのできる有望な分野であることから、技術等の開発や事業化を検討・促進する。

###### ④ 助成金等の活用による雇用創出の促進

沖縄若年者雇用促進奨励金を含めた地域雇用開発助成金等各種助成金、中小企業労働力確保法に基づく助成制度等を活用して、創業資金の助成、設備投資の奨励措置等を行うことで起業・創業、事業拡大等に伴う雇用の場の確保を促進する。

また、特定求職者雇用開発助成金等の助成制度の活用を促進し、母子家庭の母等や障害者、中高年齢者等の就職困難者の雇用の場の確保を促進する。

##### (2) 職業能力開発の推進

###### ① 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施し、産業界のニーズに応える人材の育成・確

保に努める。

②従業員を対象とした職業訓練を実施する事業主を支援するため、認定職業訓練助成事業費補助金、キャリア形成促進助成金等各種助成金の活用を促進する。

③地域雇用創造推進事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における人材育成・能力開発に向けた市町村等の自発的な取組を促進する。

### (3) 労働力需給の円滑な結合の促進

①求職者に対する職業指導・相談等や事業主に対する指導・援助を公共職業安定所と連携して行う。

②高校生を対象に、企業でのインターンシップの実施や沖縄本島での合同企業説明会・面接会への参加を促進し、新規学卒者の職業観の育成や就職を支援する。

③地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会等を開催し、地域雇用の掘り起こしや、マッチングを促進し、求人側・求職者双方にきめ細やかな支援を行う。

### (4) 各種支援措置の周知徹底

地域雇用開発を促進するために講じられる各種支援措置について、事業主や求職者に対し周知徹底を図るため、国や関係機関と連携を図り、ホームページでの掲載やパンフレットの配布、広報誌を活用した広報・啓発活動を行うとともに、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して巡回相談を開催するなど、当該措置の積極的な活用を努めていく。

### (5) 地域雇用開発の効果的な推進

地域雇用開発を効果的に推進していくためには、国・市町村・経済団体・労働団体等の関係者が共通認識を形成することが重要であることから、これら関係者で構成される沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議等の活用を努め、意思疎通を図りながら、その意向が反映されるように配慮する。

## 2 雇用開発に資する県の取組

①沖縄振興特別措置法の特別措置等を活用した地域産業の振興

沖縄振興特別措置法に基づく観光振興地域制度や情報通信産業振興地域制度等の特別措置による各種優遇措置等を活用した企業の立地を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

(ア)観光振興地域制度の税制優遇措置等を活用し、観光振興地域における観光関連施設の集積を図る。

(イ)情報通信産業振興地域制度の税制優遇措置の活用を促進することなどにより、情報通信関連産業の集積・高度化を図る。

②農林水産業の振興と地域を支える担い手の育成・確保

とうがん等の戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立や、マンゴー、肉用牛等の重点振興品目の振興を図るとともに、観光・リゾート産業等と連携したグリーンツーリズムを推進するなど、島の特性をいかした土地利用型作物・熱帯果樹により島おこしを担う農林水産業の振興を図る。

さとうきびは、農家経済はもとより地域経済を支え、製糖を通して雇用機会を創出する基幹

作物として持続的な振興を図る。

また、新規就業者や他産業からの離職就業者への就業相談等支援対策の強化や農林漁業の技術取得の促進、耕作放棄地の解消などにより新たな雇用の場を創出し、担い手の育成・確保に努める。さらに、農林漁業経営に積極的に参画する女性農林漁業者及び起業者を育成し、農山漁村の男女共同参画社会づくりを促進する。

#### ③職業能力開発の推進

民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施し、産業界のニーズに応える人材の育成・確保に努める。

#### ④求職者の就職の促進

地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会において、キャリアカウンセリング（就職相談）や就職活動に関する知識やスキルを提供するセミナー等を実施し、求職者に対するきめ細やかな支援を行う。

#### ⑤事業主への支援

雇用に際して活用できる各種助成制度等の活用促進を図るため、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して、事業主に対する最も適した雇用支援制度の取扱機関を案内するとともに、地域密着型の合同企業説明会・面接会において、求人手続支援を行うなど、きめ細やかな支援を行う。

## V 地域雇用開発計画期間

本計画の計画期間は、平成22年10月1日から平成25年9月30日までとする。